

公立大学法人青森県立保健大学
第四期中期目標

令和7年12月
青 森 県

前文

県が設立した公立大学法人青森県立保健大学（以下「法人」という。）が運営する青森県立保健大学（以下「保健大学」という。）は、保健・医療・福祉の教育研究拠点として、専門的な学術を教授研究し、人間性豊かでグローバル化と地域特性に対応できる能力を兼ね備え、保健・医療・福祉の中核的役割を果たすことのできる人材の育成を図るとともに、教育研究成果の還元による地域貢献活動を一層推進し、もって地域社会における人々の健康と生活の質の向上に寄与することを目的としている。

この目的に資するため、保健大学は高水準の各種国家試験合格率を維持してきたほか、第三期中期目標の期間（令和 2 年度（2020 年度）～令和 7 年度（2025 年度））において、新たに、

- ・県内の病院等と連携・協力して地域に求められる看護師としての能力開発を目指す「地域定着枠」を健康科学部看護学科に設置
 - ・高度公衆衛生人材を育成するため大学院健康科学研究科に「公衆衛生学コース」を設置
 - ・学生や県内専門職のキャリア支援を行う「キャリア開発センター」と地域の健康課題の解決を目指す「ヘルスプロモーション戦略研究センター」を設置
- 等の取組を行った。

また、県内高校生の高等教育を受ける機会を拡大し、卒業者の県内定着を促進するため、県が入学者選抜方法の見直しを内容とする第三期中期目標の一部変更を令和 6 年（2024 年）12 月に行ったことを受け、法人は第三期中期計画の一部を変更し、令和 9 年度（2027 年度）入学生から学校推薦型選抜枠（看護学科 50 名、理学療法学科 12 名、社会福祉学科 20 名、栄養学科 8 名 計 90 名）の対象を全て県内高校生とするなど、地域の保健・医療・福祉の教育研究拠点としてその使命を果たしてきたところである。

一方で青森県の状況をみると、平均寿命・健康寿命は着実に延伸しているものの、がんや心疾患などの生活習慣病による 40～50 歳代の死亡率が高く、ヘルスリテラシーの向上や健康的な生活習慣の実践に社会全体で取り組む必要があるほか、少子高齢化の進展と医療の高度化とともに医療ニーズが複雑化・多様化する中、県内のどこに住んでいても適切な医療を受けられるよう、看護師をはじめとした地域医療を支える人材が安定的に確保される必要があるなど、保健・医療の分野で様々な課題に直面している。

さらに、令和 22 年（2040 年）には高齢化率が 44.4%、高齢者の独居率が 20.1%まで上昇すると推計されており、今後、介護をはじめとした福祉の担い手不足を見据えた仕組みづくりや孤独・孤立対策が強く求められているなど、福祉分野においても様々な課題を抱

えている。

こうした中、このような青森県が抱える保健・医療・福祉分野における課題解決に向けて、保健大学には、保健・医療・福祉の教育研究拠点として人材の育成及び地域社会への貢献がより一層期待されている一方で、18歳人口の減少に伴う将来の高等教育の在り方に関する議論や学生確保の大学間競争の激化が見込まれていることを踏まえると、魅力的で質の高い教育の提供や、新たな価値の創出などにより、これまで以上に存在意義を高めていくことが必要である。

このため、県は、保健大学に、次のような人材を育成することを求める。

- (1) 生命に対する深い畏敬の念と倫理観、人間を総合的に把握し理解できる幅広い教養を身に付けた人材
- (2) 保健・医療・福祉の連携・協調に向けて能力を発揮し、多職種連携の中核的な役割を果たせる人材
- (3) 気候、風土、生活習慣など、青森県の特性を考慮しながら問題解決へのアプローチができる人材
- (4) 国際感覚を備え、多様性を尊重し、グローバルな視野をもって活躍できる人材

さらに、青森県の保健・医療・福祉の現場で活躍する専門人材を輩出する大学として、地域に根ざした実践的な教育やデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という。)に対応した教育を推進するとともに、青森県が抱える健康課題に県と共に取り組む地域のシンクタンクとして、教育研究成果の地域社会への還元や産学官民連携による地域貢献活動を行うことも期待する。

以上のことから、県は、保健大学が、法人の自主的かつ自律的な運営のもと、教育や研究の質の向上によりその魅力を高め、青森県の発展に貢献していくとともに、県が設立した教育研究機関としてより一層県民の負託と期待に応えていくよう、県によるガバナンスを強化し、第四期中期目標をここに定め法人に指示する。

第1 中期目標の期間

令和8年（2026年）4月1日から令和14年（2032年）3月31日までの6年間

第2 教育の質の向上に関する目標

1 入学者の受入れに関する目標

（1）学士課程

アドミッション・ポリシーのもと、入学者受入れに関する情報等を積極的に発信するとともに、選抜方法を工夫し、青森県の保健・医療・福祉に貢献する目的意識が高く、保健大学の専門性にふさわしい資質や能力及び体験から学ぶ力を備えた人材を受け入れる。

また、県内出身者の高等教育を受ける機会を拡大し、県内定着を推進するため、選抜方法の継続的な検討・見直しを行う。

（2）大学院課程

保健・医療・福祉の各分野において、高度専門職業人や研究者・教育者として活躍できる人材を育成するため、健康科学の発展に貢献する目的意識と高い学修・研究意欲を持つ人材を積極的に広く受け入れる。

また、医療機関や社会福祉施設の従事者、自治体職員等として働きながら学ぶ意欲のある者を積極的に受け入れ、継続的に定員を充足させる。

2 学生の育成に関する目標

（1）学士課程

カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、体系的かつ実践的な教育を展開し、青森県の保健・医療・福祉の現場で活躍できる専門人材を育成・輩出する。

また、学修成果の把握・可視化と質的向上を重視し、教学マネジメントにおけるPDCAサイクルを適切に機能させながら継続的な改善に取り組む。

（2）大学院課程

保健・医療・福祉の連携による包括的サービスの提供を担う人材として、豊かな人間性ととともに、博士前期課程では高度で専門的な能力を、博士後期課程では高度な学問的見識と研究開発能力を備えた人材を育成する。

3 教育の実施体制に関する目標

（1）適正な教員採用と編成

教員の教育、研究、社会貢献及び組織運営活動を効果的に推進するため、適正かつ計画的な教員の採用及び編成を行う。

(2) 教員の教育力の向上・教育方法の改善

学生が主体的に学び、授業内容を確実に理解できるよう、学修成果の把握・可視化により得られた情報を生かして、教育の質を高めるための継続的な教育方法の改善に取り組む。

併せて、教員の教育、研究、社会貢献及び組織運営に関する能力の向上を目指し、効果的かつ組織的な研修を推進するとともに、教員評価や能力開発を行う。

(3) 教育・学修環境の整備

人間性豊かで、主体性及び専門性を備えた学生を育成するため、効果的な教育を行う環境を整備する。

また、デジタル技術やデータを活用してより実践的で効率的な学びを実現する教育DXを推進するとともに、教育・研究活動を支える中核的な機関である図書館をはじめとする学修環境の充実に取り組む。

4 学生への支援に関する目標

(1) 学生生活支援

多様な学生が安全・安心な環境の中で、心身ともに健やかに学生生活を送るとともに、自立するための資質・能力を身に付けることができるよう、学生生活支援の充実に取り組む。

(2) キャリア支援

キャリア開発センターにおいて、学生の社会的・職業的自立を促し、早い段階から自己のキャリアを考えられるよう、キャリア形成の支援体制の充実に取り組む。

また、保健大学が青森県の保健・医療・福祉の現場で活躍する専門人材を輩出する大学として役割を果たすため、学生が県内の保健・医療・福祉に関わる仕事の魅力に触れる機会を増やすとともに、県内の医療機関、社会福祉施設、自治体等で働く卒業生と交流する機会を設けるなど県内就職に向けた取組を推進し、県内就職への積極的な意識を醸成する。

第3 研究の質の向上に関する目標

1 研究の実施体制の充実及び研究活動の推進に関する目標

青森県が抱える健康課題に県と共に取り組む地域のシンクタンクとして役割を果たすため、学部、大学院、図書館、ヘルスプロモーション戦略研究センターの連携を強化し、研究の実施体制の充実に取り組む。

また、県内の民間企業、研究機関、自治体等との連携・共同研究・受託事業を推進するとともに、高度な専門教育の実施、青森県が抱える健康課題の解決及び保健・医療・福祉分野における学術の発展に貢献するため、多様な専門性を生かして学術的かつ俯瞰^{ふかん}的視点から研究を推進する。

2 研究成果の発信及びその活用に関する目標

研究成果が県内の地域社会、学術分野、産業界で有効に活用されるよう、多様なチャンネルを通じて積極的に公開・情報発信し、青森県民のヘルスリテラシーの向上と平均寿命・健康寿命の延伸に貢献する。

第4 地域貢献及び国際交流等に関する目標

1 地域に必要な人材の輩出に関する目標

青森県の保健・医療・福祉の現場で活躍する専門人材を輩出する大学として役割を果たすため、県、市町村、医療機関、社会福祉施設及び保健・医療・福祉分野の県内養成機関等関係機関とも連携して県内就職の促進に取り組み、健康科学部卒業者の県内就職率の向上を目指す。

特に、看護学科卒業者については、令和7年（2025年）3月に県が策定した「所得向上・労働力確保に向けた実践プログラム」を踏まえ、県及び県内医療機関等と連携し、県内就職率の向上を目指す。

また、キャリア開発センターにおいて、既卒者の県内就職の促進に取り組む。

2 地域の保健・医療・福祉を担う人材に対する継続教育の実施に関する目標

青森県の保健・医療・福祉を担う人材の能力開発や多職種連携の推進、リスクリング・リカレント教育の推進のため、大学院に医療機関や社会福祉施設の従事者、自治体職員等として働きながら学ぶ意欲のある者を積極的かつ柔軟に受け入れ、継続的な研修機会の提供や研究支援を行う。

3 県との連携や青森県の発展への貢献に関する目標

青森県が抱える健康課題に県と共に取り組む地域のシンクタンクとして役割を果たすため、教育研究成果や人的資源を健康課題の解決や県民の学びの機会に生かすことにより、青森県の持続的発展に貢献する。

4 国際交流等に関する目標

多様性・公正性・包摂性（DEI：Diversity Equity Inclusion）の理念に基づき、国外の教育機関等との連携・交流を推進する。

また、青森県内で増加傾向にある外国人の心身の健康課題にも取り組むことができるようなグローバルな視点をもって地域貢献できる人材の育成を図る。

第5 業務運営に関する目標

1 青森県基本計画の理念に沿った大学運営に関する目標

理事長は、県の政策及び施策の基本的な方向性に沿った大学運営を進める。

2 組織体制の強化に関する目標

理事長のリーダーシップの下、効率的かつ効果的な法人運営を行うとともに、18歳人口の減少に伴う将来の高等教育の在り方に関する議論や学生確保の大学間競争の激化を見据えた適時・適切な組織の再編・見直しを行う。

また、組織を支える人材の育成に向け、大学職員としての専門性向上のための取組を強化するとともに、客観的な人事評価システムを軸とした人事・給与制度等の活用により、人事の適正化を推進する。

なお、県は、青森県基本計画の理念に沿った大学運営に関する目標を実現するため、県によるガバナンスを強化する。

3 組織運営の効率化及び改善に関する目標

より効率的かつ効果的な組織運営を行うため、教員組織と事務組織の連携を強化するとともに、DXの推進等により、業務の簡素化・効率化や利便性向上に継続的に取り組む。

また、全ての教職員が個々の事情に応じた柔軟な働き方を自分で選択することにより、最大限に能力を発揮できるよう、働きやすい環境の整備に取り組む。

4 人権啓発及び多様性・社会的包摂に関する目標

人権が不当に侵害され、良好な教育研究活動や職場環境が損なわれることがないように、学生及び教職員に対して人権意識の向上やハラスメント防止のための取組を行うほか、人権相談のための窓口を設け適切に対応する。

また、多様性・公正性・包摂性（DEI：Diversity Equity Inclusion）の理念に基づいた環境の整備に取り組む。

5 安全管理に関する目標

大学における事故、犯罪及び災害による被害の発生を未然に防止し、安全・安心な教育、研究及び学習の環境を維持するため、安全衛生管理、防犯・防災、情報セキュリティ等のリスクマネジメント体制の強化に取り組む。

6 コンプライアンスと内部統制に関する目標

犯罪や不法行為の未然防止に努め、業務運営が適切に行われるよう、研修等により教職員にコンプライアンス意識を定着させるとともに、リスク管理の徹底に向けて、内部統制の取組を強化する。

第6 財務内容の改善に関する目標

1 自己収入及び外部資金の増加に関する目標

(1) 教育関連・財産関連等収入に関する目標

入学検定料、入学料、授業料等の学生納付金及び受講料等については、社会的事情を考慮し、適正な料金を設定する。

また、大学施設について、適正な使用料又は利用料を設定した上で、県民等へ積極的に開放し、教育研究関連以外の収入を確保する。

(2) 外部資金（研究関連収入等）に関する目標

大学の人的な資源を活用し、受託研究資金その他運営費交付金以外の外部資金（自己収入）の更なる獲得に取り組む。

2 予算の適正かつ効率的な執行に関する目標

全ての教職員がコスト意識を常に持ち、大学運營業務全般にわたり、事務事業の合理化等により運営経費を抑制し、予算を適正かつ効率的に執行する。

3 資産の運用管理及び施設設備の活用に関する目標

経営的視点に立ち、資産の効率的かつ効果的な管理及び活用に取り組むことにより、健全な大学運営を確保する。

また、良好な教育研究環境を確保するため、中長期的な視点に立って、施設設備の計画的な維持管理とその有効活用に取り組む。

第7 自己点検・評価、情報公開及び発信に関する目標

1 自己点検・評価に関する目標

中期目標を達成するため、保健大学の業務実績について厳格な自己点検・評価を行うとともに、第三者評価機関による外部評価を受けてその結果を公表する。

また、評価結果を活用したPDCAサイクルの運用により、継続的に改善・改革を推進し、組織全体の質の向上に取り組む。

2 情報公開の推進に関する目標

県民に対する説明責任を果たし、運営の透明性を高めて保健大学の社会的信頼の更なる向上を図るため、法人の意思決定や執行に至る過程のほか、教育研究の状況に関する情報を積極的に公開する。

3 広報の推進に関する目標

効果的かつ積極的な広報活動を展開して教育研究や地域貢献の成果を広く県内外に発信し、保健大学の認知度・ブランド力向上を目指す。